

Ⅲ 各センターの主要・重点事業

第1 横浜市総合リハビリテーションセンター運営事業

リハセンターは、障害児・者の年齢や障害種別を問わず、関係機関・施設と連携しながら、一人ひとりのニーズに応じた最適なリハビリテーション計画を策定・実施しました。

リハセンターが横浜市の障害児・者リハビリテーションの中核施設として担うべき役割を、将来にわたって的確に実践していくために、引き続きリハセンターの持つさまざまな専門的機能を「総合力」として結集し、質の高い事業を提供できるよう努めました。

1 中途障害対策部門

主に脳血管障害や事故の後遺症による障害、難病の方を対象に、相談、診療・訓練、社会参加支援、企画開発研究、地域サービス等のサービスを総合的に実施しました。近年増加している高次脳機能障害を認める方に対しては、高次脳機能障害支援センターを中心に、関係部署が密接に連携してサービスを実施しました。

今年度、中途障害対策部門全体で重点をおいて取り組んだ項目は、次の4項目です。

◇先進的な治療・支援

歩行支援ロボットによる歩行訓練、グループによる上肢機能訓練、外来及び入院での自己チェック票や体組成の測定を用いた健康管理指導等を実施しました。また、入院患者に対する退院後のフォローアップを在宅支援部門と協力して実施し、退院後の安定した生活を支援しました。

◇高次脳機能障害者の支援

安定した在宅復帰や在宅生活の継続のために、市内13か所の中途障害者地域活動センターへセラピストの派遣、家族交流会の実施等、集団プログラムや在宅リハビリテーション事業による支援を行いました。また、地域作業所5か所と情報交換会を実施し、連携の強化を図るとともに、情報交換会の継続実施を決めました。

◇就労プログラム

オンライン会議システムの導入、就労定着のためのオンラインでの退所者の集いなど新たな利用者支援を実施しました。医療機関に対する利用案内の動画配信、障害者支援施設の見学会、関係機関との情報交換会をオンラインで開催し、ホームページの見直しにも着手しました。

◇先進的な調査・研究の実施

外部の競争的資金の導入等による先進的な調査・研究や事業活動に取り組み、医療・福祉の発展に貢献しました。

(1) 総合相談

- ◇ 小児期から成人期まで総合的に見通し、支援できる人材育成のため、小児・学齢・成人担当のソーシャルワーカーの合同研修等を実施し、知識・技術の共通基盤づくりを行いました。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、訪問が可能となった医療機関には、自立支援部と協働で、リハセンター利用後の報告等、訪問して情報交換を行いました。また、県内の医療機関向けに、中途障害に重点を置いたリハセンター利用案内の動画を配信し、神奈川県医療ソーシャルワーカー協会の新人研修にて、リハセンターの事業について広報しました。

(実績)

※()内は昨年度

総合相談来所者数(外来・入院・施設利用の調整)	8,477 人	(8,450 人)
関係機関技術援助(成人施設、地域作業所等)	199 回	(148 回)

(2) 横浜市高次脳機能障害支援センター運営事業

- ◇ ラポール上大岡と協働で、月 1 回のプログラムの実施等とおし、若年の高次脳機能障害者の居場所づくりに取り組みました。家族同士で支えあえる場として、リハセンターとラポール上大岡の 2 つの会場で計 2 回の家族交流会を開催し、それぞれの体験や生活、家族が対応する工夫等について話し合う機会を設けました。
- ◇ 市内の高次脳機能障害者を中心に受け入れる地域作業所 5 か所とオンライン及び対面にて情報交換会を 2 回実施しました。初年度のため、顔合わせや情報共有が主な内容となりましたが、次年度以降、持ち回りで各作業所を連絡会の会場とすること等を検討していきます。

(実績)

※()内は昨年度

高次脳機能障害者等への支援件数	2,902 件	(2,777 件)
-----------------	---------	-----------

(3) 診療・入院・訓練

- ◇ 入院患者に対して、関係部署間で連携を図り、買い物や調理等日常活動を含め健康管理指導を行い、退院後の健康管理の一助となりました。また、在宅支援部門と連携し、退院後約 1 か月経過した時点で在宅訪問し、退院時に整えたサービスの利用状況や生活環境を確認し、安定した生活が営めるよう支援しました。
- ◇ 外来通院患者に対して、健康チェック票の記入や体組成の測定を行ったことで、体重・血圧や筋肉量の変化が数値として示され、再発予防に向けて健康管理を図る一助となりました。また、義肢装具（義足・下肢装具）の日常のお手入れや不具合のチェックポイントを表したパンフレットを作成及び配布し、義肢装具利用に際しての知識と意識の向上に努めました。
- ◇ 脳卒中片麻痺者への HANDS 療法や CI 療法、ロボット治療による上肢機能改善プログラムや歩行トレーニングプログラム等の先進的手法を積極的かつ計画的に活用したプログラムを実施しました。歩行支援ロボットを用いた訓練では、動作分析評価により、分かりやすい効果提示を行い、上肢機能改善プログラムではグループ訓練の場を定例化することで、更なる利用者の拡大を図りました。

(実績)

※()内は昨年度

診療受診者(理学・作業療法・言語聴覚治療を含む)	34,522 人	(32,399 人)
病棟 新規入院者数	69 人	(72 人)
月末平均在院者数	7.4 人	(8.9 人)

(4) 社会参加支援

ア 障害者支援施設 (定員 施設入所支援 30 人、自立訓練(機能訓練)36 人)

- ◇ オンラインを活用した施設見学会を開催し、利用者の実際の訓練場面を盛り込み、支援イメージが湧きやすい動画配信を行い、多くの支援者に施設を知っていただく機会を作ることができました。
- ◇ 自立訓練(機能訓練)事業では、若年の脳性麻痺の利用者や屋外移動にニーズが焦点化している利用者等幅広いニーズに対応しました。また、高次脳機能障害は認められるが身体的麻痺はほとんどない利用者を施設入所支援と併せて受け入れ、地域での生活再開につなげる支援を行いました。

(実績：施設入所支援事業)

※()内は昨年度

継続者	13 人(14 人)	新規者	25 人(21 人)	合計	38 人(35 人)
-----	------------	-----	------------	----	------------

(実績：自立訓練(機能訓練)事業)

※()内は昨年度

継続者	19 人(16 人)	新規者	39 人(34 人)	合計	58 人(50 人)
-----	------------	-----	------------	----	------------

イ 就労支援施設 (定員 30 人)

- ◇ プログラムとして、日々の活動や取り組みを日報に記録することにより、向上した部分や働く上で課題となる部分が見え、目標の達成に向けて必要な支援や取り組むべきことを明確にしました。また、取組によって良い効果が得られ、続けることで良好な状態が維持できていることを目に見える形で利用者と共有し、今後の生活でも継続していくことが大切であることを確認しました。
- ◇ 退所時期を1年ごとに区切り、オンラインでの退所者の集い(サロン)を4回開催しました。退所後の生活状況や仕事上での工夫、困っていること、やっておいてよかったこと、余暇についてなどの情報交換が行われ、参加者からは情報共有できたことで高い満足度が得られました。
- ◇ 今年度はオンライン会議システムの機能を活用し、プログラムの一部に導入する取組を行いました。効果としては、成果を他の利用者とは共有することで、利用者自身が課題に気づき、他者の助言を得てより精度の高い成果物が作成できました。同時処理の対応や進め方の工夫にもつながり、利用者自身が効果を実感できる機会になりました。

(実績：就労支援施設)

※()内は昨年度

継続者	25 人(29 人)	新規者	39 人(36 人)	合計	64 人(65 人)
-----	------------	-----	------------	----	------------

ウ 職能評価開発事業（職能訓練コース：定員 10 人）

- ◇ ハローワーク以外での求職活動支援として、オンライン面接に備えての準備や面接に同行しました。職場体験の一環として、横浜市の職場体験実習制度を活用した他、今年度の取り組みとして、事務の職務経験が少ない利用者に対し、リハセンター総務課での職場体験実習を初めて行いました。
- ◇ 今年度の随時利用者数は職能訓練コース全利用者の 26%で、そのうち半数が利用期間を延長しました。特に、期間延長と同時に就労移行支援事業に移行する場合は、区役所での手続きが必要となるため、支援が途切れることのないよう、あらかじめ適切なタイミングで支援計画を立て、区役所の手続きを行う時期等を明記したマニュアルを作成し、他職種とも共有しました。
- ◇ 職能評価検査の結果に加え、面談の中で実際の取組状況を共有し、目標達成に向けて支援が必要な部分は支援計画に盛りこみ提示しました。

(実績)

※()内は昨年度

職業相談・職能評価	398 人	(354 人)
職能訓練コース	24 人	(27 人)

(5) 企画開発研究

ア 補装具製作施設

- ◇ クリニック開催検討委員会において、運営状況や課題に関してリハセンター運営担当者と更生相談所担当者で情報共有をしました。また、更生相談所、相談支援課、地域支援課、研究開発課で事例検討会を 5 回開催し、車椅子等の製作をより円滑にするための情報共有の手段について検討しました。
- ◇ 補装具等製作事業者向けの情報媒体「ほそうぐ通信」にて、補装具装用訓練等支援事業や車椅子に関する講習、研究開発課での福祉機器に関する取り組み等の情報を発信し、6, 9, 12, 3 月の計 4 回配布することで、事業者の知識・技術向上を図りました。また、クリニックにおける感染予防対策情報も掲載することにより、新型コロナウイルス感染対策を実施するための重要な媒体として機能しました。
- ◇ リハセンター、各福祉機器支援センターにて補装具等製作事業者連絡会を開催し、クリニック運営担当者・各事業者・更生相談所担当者間で、運営上の課題と解決手段、補装具製品情報や緊急事態発生時の対応方法を共有して、補装具製作室の環境整備を行いました。

(実績)

※()内は昨年度

補装具クリニック来所者数	3,127 人	(3,113 人)
補装具製作指導	906 件	(911 件)

イ 企画開発研究事業／横浜市障害者・高齢者住環境整備事業

- ◇ 企業・大学等と連携して、小児用電動車椅子導入につなげるための試行用電動装置の開発、高次脳機能障害者などの自立的移動を促進するロボットシステムの開発、車椅子クッションの開発、全方位への移動が容易な移動機器の開発、簡易型電動車椅子サッカー用フットガード開発、発達障害児を対象とした重量床衝撃音に関する

研究等を実施しました。

- ◇ 作業所でのパソコン入力作業のための入力システムの工夫や、入浴や外出に係る環境整備を支援しました。また、ラポールやリハセンター等のニーズに対応して、利用者の動作能力に合わせたトイレの環境整備やボウリング用自助具の検討を実施しました。
- ◇ テクニカルショウヨコハマ 2023 にて、パソコン操作用マルチデバイス、介護ロボット相談窓口等の情報提供を行いました。

(実績)

※()内は昨年度

福祉機器の臨床評価	1件	(3件)
民間企業との共同開発	3件	(6件)
臨床工学サービス取扱件数	545件	(563件)

(6) 地域サービス

ア 地域・在宅巡回事業／横浜市福祉機器センター運営事業

- ◇ 北部センターと協働し、発達障害児やその保護者に対し、福祉機器支援センターで休日の来所相談を行い、ライフステージに応じた福祉機器の情報提供を行うとともに、在宅リハビリテーションサービスを実施しました。また、横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター拠点と連携して、在宅リハビリテーションサービスの役割や課題について整理し、地域関係者に情報提供しました。
- ◇ 高次脳機能障害者の安定した在宅復帰、在宅生活の継続のため、高次脳機能障害支援センターと連携し、市内 18 か所のうち、14 か所の中途障害者地域活動センターへ作業療法士等を派遣し、利用者の心身機能等の評価に基づく作業活動、移動、生活拡大への助言、在宅リハビリテーション事業の利用を促進しました。
- ◇ 在宅難病者の早期対応・継続的支援のため、筋萎縮性側索硬化症者の重度障害者用意思伝達装置の使用要件を取りまとめ、地域関係者に情報提供しました。また、在宅リハビリテーションサービスの相談機能を拡充し、在宅難病者の社会参加拡大支援、一次支援者の支援を実施しました。

(実績)

※()内は昨年度

評価訪問	1,319人	(1,204人)
訪問指導	4,608人	(4,899人)
福祉機器等に関する相談	8,672件	(9,505件)
在宅リハビリテーション評価訪問	760人	(717人)

2 発達障害対策部門

発達障害児を対象に、港北区に在住する小学生までの児童を対象とした「地域療育センター機能」と、横浜市全域の難聴児及び中学生以上の児童を対象とした「中核センター機能」を持つ部門として、相談、診療・訓練、集団療育、地域サービス等のサービスを総合的に実施しました。

今年度、発達障害対策部門全体で重点をおいた項目は、次の3項目です。

◇一次支援の充実

昨年度から実施している「心理個別相談」に緊急枠を追加で設けることで、保護者の不安にスピーディーに対応し、精神系発達障害児で必ずしも医療を前提としない初期段階の「一次支援」について充実を図りました。また、対象を幼児から学齢期にも広げ、学齢期特有の課題の整理から、二次支援もスムーズに進められるようになりました。

◇運動発達障害児の成人期移行支援

地域生活支援機関等との「合同研修・連絡会」への参加事業所が増加しています。運営を地域機関で行う方針としたことで、単なる研修会ではなく、新たなひとつの地域連携の場としての可能性が広がりました。

◇難聴児の支援

難聴児の早期発見や人工内耳装着児の増加、軽度難聴への療育ニーズの高まり等、療育ニーズの質的・量的変化に対応するために、横浜市と連携して、令和5年度に開所予定となっている難聴児に特化した新たな児童発達支援事業所の開所準備を行いました。また、難聴の疑いのある児童が迅速に検査を受けられるように、聴力検査外来を新たに設置しました。

(1) 地域療育センター機能

ア 相談

◇ 相談申込後に、児童やご家族のニーズを把握する面談を実施し、タイムリーに支援を開始しました。心理士による個別相談や広場事業等の一次支援では、保護者同士の懇談も設定し、保護者が主体的に相談し、意思決定をするプロセスを支援しました。

(実績：全科利用申込数)

※()内は昨年度

	幼児	学齢前期	全体数
リハセンター	606人 (458人)	186人 (161人)	792人 (619人)

イ 診療・訓練

◇ 継続支援期の外来プログラム「地域支援強化グループ」を通年で試行し、保育所・幼稚園等地域集団を利用する3歳児を対象として、集団療育、個別面談、園訪問を実施しました。保護者が児童の特性の整理や集団での課題や対応を学ぶと同時

に、保護者同士の意見交換や情報共有をとおしてピア体験ができる場となりました。また、希望する保護者に対しては、園訪問を実施し、保育所・幼稚園とのやりとりがスムーズになるよう連携し、サポート体制の充実を図りました。

- ◇ 今年度の「合同研修・連絡会」では、発達障害児を対象とする事業所の参加数が拡大しました。新規の参加事業者から、施設紹介と発達障害児の卒業後の暮らしと生活をテーマとする事例を紹介いただき、グループディスカッションを実施しました。今後は、継続的な支援者同士の意見交換や、各事業所での事例に汎化させる取組の共有の場とし、自立支援協議会の放課後デイサービス部会が主たる運営を担う体制へ移行する方向で進めます。

(実績)

※()内は昨年度

外来集団療育利用児数	341人(290人)
------------	------------

ウ 集団療育

(7) 医療型児童発達支援 (定員 40 人)

- ◇ 家族参観日は、児童の特性に合わせて 2 日間設定し、来所が可能な日に実施できるよう柔軟に実施することで、父親の出席率も高くなり、児童の特性の共有を図ることができました。
- ◇ 今年度は、先輩保護者との交流会を再開しました。先輩保護者の話を聞くことで少し先の将来を描き、今必要な児童への対応を考える機会となりました。また、卒園のつどいでは、小学校 1 年生～3 年生まで、学年の垣根を超えた保護者の懇談会を行いました。出席率が上がり、職員にとっても保護者の発言から幼児期以降に児童の現状をどう受け止め子育てに向き合っていたかを知る貴重な機会となりました。

(実績：医療型児童発達支援)

※()内は昨年度

継続児	9人(11人)	新規児	8人(7人)	合計	17人(18人)
-----	---------	-----	--------	----	----------

(4) 児童発達支援(知的) (定員 30 人)

- ◇ 生活困難度の高い家庭の児童の希望者に家庭訪問を実施し、家庭での構造化を図り、家庭生活支援を実施しました。また、保育所・幼稚園等先生の療育参観や訪問支援については、継続児を中心に再開し、園外プログラムや行事においても感染対策を含めて工夫して実施しました。
- ◇ 感染が拡大した時期にはやむを得ず休園するなど、通常の運営ができないこともありましたが、ピアカウンセリングの要素の高い月 1 回の全体親子日を設け、保護者同士の懇談会を再開する等、可能な限り療育を実施しました。

(実績：児童発達支援)

※()内は昨年度

継続児	33人(36人)	新規児	30人(29人)	合計	63人(65人)
-----	----------	-----	----------	----	----------

(7) 児童発達支援事業所「ぴーす新横浜」 (定員 48 人)

- ◇ 週 1 回の集団療育希望者が多かったため、境界域以上の児童には月 2 回の頻度に変更して療育を実施しました。保護者支援については、障害認識や就学に向けての

相談が主となり、満足度は良好でした。

- ◇ 卒園児フォロープログラムの利用状況を検証する中で、児童本人への個別支援を行う機会が増えています。児童の現状把握のため小学校1年生の施設開放が有効であり、個々の状況に合わせた支援ができるように「個別」に対応することで、適切なタイミングで診察につなげることができました。

(実績：児童発達支援事業所(ぴーす新横浜))

※()内は昨年度

継続児	13人(22人)	新規児	42人(24人)	合計	55人(46人)
-----	----------	-----	----------	----	----------

エ 地域サービス

- ◇ 自立支援協議会や港北区の公立保育所、訓練会等との意見交換の場に参加し、今後のリハセンターに求められる役割について情報共有しました。公立保育所との共催研修の継続、子育て支援拠点や不登校児の居場所、地域活動ホームとも連携しました。

(実績：療育相談)

※()内は昨年度

	回数	人数	センターへの紹介数
0歳4か月	12回(9回)	93人(55人)	5人(2人)
1歳6か月	5回(6回)	8人(12人)	3人(7人)

(実績：関係機関技術援助・学校支援事業)

※()内は昨年度

関係機関技術援助	141か所・206回	(124か所・134回)
学校支援事業	9校・12回	(18校・18回)

(2) 中核センター機能

ア 相談

- ◇ 一次支援の「心理個別相談」では、保護者の不安にスピーディに対応するため、昨年度と同様の相談枠に加え、緊急枠を設けて対応しました。相談主訴の整理により「相談継続」プランのケースも増え、「心理個別相談」の再利用希望ケースも複数ありました。また、学齢期の一次支援では、児童の状態像の整理に基づいた、学齢期ならでの困りごとへの対応やプラン相談につながり、診療への流れがスムーズになりました。

イ 診療・訓練

- ◇ 聴力検査外来を新たに設置し、難聴の疑いのある児童が迅速に検査を受けられるように体制を拡充しました。片耳難聴や重篤な耳鼻科疾患の児童を早期に発見することができました。

ウ 集団療育

(7) 児童発達支援(難聴) (定員30人)

- ◇ 新生児聴覚スクリーニング検査の普及による難聴発見の早期化、軽度難聴や人工内耳装用児の療育ニーズの増加等、様々な変化に対応した新たな難聴療育システム

を横浜市と連携して検討しました。また、令和5年度に開所予定となっている難聴児に特化した新たな児童発達支援事業所の開所準備を進めました。

- ◇ 新型コロナ感染症等の感染対策及び利用者の利便性の観点から、保護者教室や保育所・幼稚園向けセミナーのオンラインによる配信を進めました。また、来場者の健康管理・広い会場の確保・実施方法の工夫を行うことにより、安心・安全を確保した形で保護者教室や卒園生交流会を実施しました。

(実績：児童発達支援(難聴))

※()内は昨年度

継続児	34人(35人)	新規児	2人(10人)	合計	36人(45人)
-----	----------	-----	---------	----	----------

エ 地域サービス／企画開発研究

- ◇ 医療的ケアが必要な子どものベッド回りの工夫をまとめたパンフレットを作成し、第49回国際福祉機器展等で配布しました。また、スリングを用いた歩行動作分析等に関して関連学会で発表するとともにホームページ等で紹介しました。

オ 学齢後期支援事業

- ◇ ライフステージに応じた支援をめざして、成人部門のソーシャルワーカーと事例を通じた研修を実施することで共通認識を高め、課題を共有しました。また、担当する心理士とソーシャルワーカーで、相談内容に応じた役割を担いました。

(実績)

※()内は昨年度

相談申込数	140件	(106人)
心理士による相談	30人	(38人)
初診実施数	131人	(136人)